

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年10月10日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	株式会社柿安本店
【英訳名】	Kakiyasu Honten Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤塚 保正
【本店の所在の場所】	三重県桑名市吉之丸8番地
【電話番号】	(0594)23-5500(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 赤塚 義弘
【最寄りの連絡場所】	三重県桑名市吉之丸8番地
【電話番号】	(0594)23-5500(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 赤塚 義弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 3月1日 至平成26年 8月31日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
売上高 (百万円)	20,281	21,125	42,546
経常利益 (百万円)	1,081	1,061	2,202
四半期(当期)純利益 (百万円)	563	536	1,141
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	569	544	1,144
純資産額 (百万円)	13,267	13,096	13,026
総資産額 (百万円)	18,825	18,697	18,170
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	45.28	45.28	93.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.5	70.0	71.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	584	457	2,110
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	336	655	810
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	547	562	1,451
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	6,275	5,661	6,421

回次	第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 6月1日 至平成25年 8月31日	自平成26年 6月1日 至平成26年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.41	21.22

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第47期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位へ変更しております。なお、比較を容易にするため第46期についても百万円単位に組替えて表示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策により緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税による景気の下振れ懸念や輸入原材料等の価格上昇等により、先行き不透明な状況が続いております。

食関連業界におきましても、原材料価格やエネルギーコストの上昇や消費税増税等に伴う可処分所得の実質目減りにより厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、食材の市場及び生産者からの直接買い付けを拡大するとともにこれらによる商品力強化を図ってまいりました。

出退店、改装につきましては、「口福堂」15店により和菓子事業の展開強化を継続するとともに大型ショッピングセンター内へフードコート対応型店舗「グリルカキヤス イオンモール名古屋茶屋店」を出店するなど計18店を、また改装を9店実施しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は21,125百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は1,045百万円（同2.3%減）、経常利益は1,061百万円（同1.8%減）、四半期純利益は536百万円（同4.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 精肉事業

焼肉やバーベキュー、冷しゃぶなどの夏商品の品揃えを強化するとともに、柿安オリジナル「柿安牛」や松阪牛をはじめとするブランド黒毛和牛による販売促進、また肉質が赤身主体でヘルシーな「あか牛」の拡販に取り組みました。

この結果、当事業の売上高は7,127百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は580百万円（同8.1%増）となりました。

(b) 惣菜事業

夏の定番商品「うなぎ&牛めし」弁当の刷新や「スパイシー黒胡椒チキンのBBQ串」「甘辛ガーリックチキン」などの9アイテムを揃えた“夏チキン”企画などにより店頭の季節感を強く打ち出すとともに、ローストビーフの定番商品への育成を図りました。

この結果、当事業の売上高は6,224百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益は502百万円（同8.8%減）となりました。

(c) 和菓子事業

“冷やしておいしく”企画において、「葛まんじゅう」「クリーム大福」や「わらび餅」などにより、夏の涼菓の訴求を行うとともに、「ぶどう大福」の投入により品揃えを強化しました。

また、益明けからは「スイートマロンどら焼き」の全面刷新や新商品「栗きんとん大福」により秋の演出を図りました。

この結果、当事業の売上高は3,190百万円（前年同期比30.7%増）、セグメント利益は262百万円（同73.3%増）となりました。

(d) レストラン事業

グリル業態のステーキ導入店舗の拡大を継続的に進めるとともに、ハンバーグとカレーの複合型フードコートレストラン『グリルカキヤス イオンモール名古屋茶屋店』を開設しました。

また、シニアデー企画の投入や、入店先SC企画との連動販促を実施しシニア層の取り込みを強化しました。

この結果、当事業の売上高は3,004百万円（前年同期比5.9%減）、セグメント利益は197百万円（同29.3%減）となりました。

(e) 食品事業

百貨店カタログの新規枠確保や大型枠への強化とともにギフト商品への組み込み点数増や「牛肉しぐれ煮シリーズ」と和惣菜シリーズの組み合わせギフト商品の拡大を図りました。

この結果、当事業の売上高は1,578百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は155百万円（同16.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ526百万円増加し、18,697百万円となりました。

流動資産は245百万円増加し、10,590百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が760百万円減少したものの、売掛金が1,040百万円増加したことによるものであります。固定資産は281百万円増加し、8,106百万円となりました。その主な要因は、建物及び構築物が106百万円、建設仮勘定が43百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ456百万円増加し、5,600百万円となりました。

流動負債は519百万円増加し、4,551百万円となりました。その主な要因は、未払費用が221百万円、未払消費税等が210百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は62百万円減少し、1,049百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が85百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、13,096百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が62百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ760百万円減少(前連結会計年度比11.8%減)し、当第 2 四半期連結会計期間末には5,661百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、457百万円(前年同四半期は、584百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益991百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入885百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額426百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は655百万円(前年同四半期は、336百万円の使用)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入600百万円等であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出600百万円、有形固定資産の取得による支出547百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は562百万円(前年同四半期は、547百万円の使用)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額473百万円及び長期借入金の返済による支出85百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更等はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,300,800
計	46,300,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月10日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,446,700	12,446,700	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	12,446,700	12,446,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	12,446,700	-	1,269	-	1,074

(6)【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社赤塚興産	三重県桑名市江場1523-1	852	6.8
赤塚 保	東京都港区	746	6.0
赤塚 安則	三重県桑名市	529	4.3
赤塚 勝子	三重県桑名市	354	2.8
赤塚 正子	東京都港区	343	2.8
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	273	2.2
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	260	2.1
柿安社員持株会	三重県桑名市吉之丸8番地	250	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	194	1.6
赤塚 保正	東京都品川区	159	1.3
計	-	3,964	31.9

(注) 1. 上記の他、当社所有の自己株式600千株(4.8%)があります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、110千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,844,100	118,441	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	12,446,700	-	-
総株主の議決権	-	118,441	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社柿安本店	三重県桑名市吉之丸8番地	600,500	-	600,500	4.8
計	-	600,500	-	600,500	4.8

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3．金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,021	6,261
受取手形及び売掛金	2,441	3,481
商品及び製品	247	237
仕掛品	124	195
原材料及び貯蔵品	167	174
繰延税金資産	221	208
その他	121	32
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	10,345	10,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,345	3,451
土地	2,282	2,282
その他(純額)	694	789
有形固定資産合計	6,321	6,523
無形固定資産		
その他	119	126
無形固定資産合計	119	126
投資その他の資産		
投資有価証券	196	209
繰延税金資産	246	245
差入保証金	732	768
その他	207	233
投資その他の資産合計	1,383	1,456
固定資産合計	7,824	8,106
資産合計	18,170	18,697
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,222	1,409
未払金	575	370
未払法人税等	528	488
未払費用	926	1,147
賞与引当金	363	377
役員賞与引当金	31	18
その他	384	739
流動負債合計	4,032	4,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
固定負債		
長期借入金	532	447
退職給付引当金	16	9
資産除去債務	464	486
その他	98	105
固定負債合計	1,112	1,049
負債合計	5,144	5,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,269	1,269
資本剰余金	1,074	1,074
利益剰余金	11,498	11,561
自己株式	817	817
株主資本合計	13,025	13,088
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	0	8
その他の包括利益累計額合計	0	8
純資産合計	13,026	13,096
負債純資産合計	18,170	18,697

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)
売上高	20,281	21,125
売上原価	10,707	10,965
売上総利益	9,574	10,160
販売費及び一般管理費	8,504	9,114
営業利益	1,069	1,045
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	1
保険解約返戻金	5	-
その他	12	22
営業外収益合計	21	25
営業外費用		
支払利息	6	4
その他	3	4
営業外費用合計	9	9
経常利益	1,081	1,061
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除売却損	4	5
減損損失	28	64
特別損失合計	32	70
税金等調整前四半期純利益	1,049	991
法人税、住民税及び事業税	446	445
法人税等調整額	38	10
法人税等合計	485	455
少数株主損益調整前四半期純利益	563	536
四半期純利益	563	536

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	563	536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	7
その他の包括利益合計	5	7
四半期包括利益	569	544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	569	544
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,049	991
減価償却費	299	307
減損損失	28	64
賞与引当金の増減額(は減少)	8	14
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18	13
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	3	3
支払利息	6	4
有形固定資産除却損	3	5
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	939	1,041
たな卸資産の増減額(は増加)	52	66
仕入債務の増減額(は減少)	241	187
未払金の増減額(は減少)	2	169
未払消費税等の増減額(は減少)	60	210
その他	269	399
小計	956	885
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	6	4
法人税等の支払額	369	426
営業活動によるキャッシュ・フロー	584	457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600	600
定期預金の払戻による収入	600	600
有形固定資産の取得による支出	316	547
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	1	1
差入保証金の差入による支出	28	26
差入保証金の回収による収入	9	13
その他	0	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	336	655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	110	85
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	435	473
その他	1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	547	562
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	299	760
現金及び現金同等物の期首残高	6,574	6,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,275	5,661

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
店舗家賃	1,783百万円	1,871百万円
給料及び手当	3,826	4,141
賞与引当金繰入額	308	321
役員賞与引当金繰入額	18	18

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	6,875百万円	6,261百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	600	600
現金及び現金同等物	6,275	5,661

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	435	35	平成25年2月28日	平成25年5月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	473	40	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精肉事業	惣菜事業	和菓子 事業	レストラン 事業	食品事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	6,963	6,076	2,440	3,191	1,596	20,268	12	20,281	-	20,281
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	740	8	78	13	181	1,022	-	1,022	1,022	-
計	7,704	6,085	2,518	3,204	1,778	21,290	12	21,303	1,022	20,281
セグメント利益 又は損失()	537	550	151	279	133	1,653	0	1,652	582	1,069

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、全社催事等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 582百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 601百万円及びその他調整額18百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「惣菜事業」セグメント及び「全社資産」において、店舗設備及び東京本部施設移設統合に伴う減損損失をそれぞれ5百万円、22百万円計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において28百万円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年3月1日至平成26年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	精肉事業	惣菜事業	和菓子 事業	レストラン 事業	食品事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	7,127	6,224	3,190	3,004	1,578	21,125	-	21,125	-	21,125
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	720	9	59	41	162	992	-	992	992	-
計	7,848	6,233	3,249	3,045	1,740	22,118	-	22,118	992	21,125
セグメント利益	580	502	262	197	155	1,698	-	1,698	653	1,045

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、全社催事等であります。

2. セグメント利益の調整額 653百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 671百万円及びその他調整額18百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「精肉事業」、「惣菜事業」及び「レストラン事業」において、店舗設備の減損損失をそれぞれ5百万円、20百万円、38百万円計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、64百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	45円28銭	45円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	563	536
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	563	536
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,446	11,846

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月1日

株式会社柿安本店

取締役会 御中

東陽監査法人

指 定 社 員 公認会計士 谷本 勝則 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 高津 清英 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社柿安本店の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社柿安本店及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。